

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022012	青森県	青森市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換	○	結果は現状の体制に維持します。	87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託の範囲に向け検討します。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置済 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有 委託無

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 実施予定無し 委託状況 委託予定無し

対象部署
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
56.4% 14.5%

全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	100.0%		0		66.0%	47.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	100.0%		0		66.4%	68.4%
プール	4	75.0%	指定管理者制度を導入していない施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約1か月間)しか営業できないことから、導入は困難である。	1	当該施設は屋外プールであり、本市の気候の特性上、夏の一定期間(約1か月間)しか営業できないことから、導入により自治体職員(臨時職員)を配置している。	74.9%	54.0%
海水浴場	0	0		0		21.4%	20.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0		0		94.4%	65.0%
保養施設 (山梨県、山梨市)	1	100.0%		0		90.7%	68.6%
キャンプ場等	2	100.0%		0		68.4%	72.7%
産業情報提供施設	1	100.0%		0		65.8%	88.2%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%		0		69.7%	69.2%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	0.0%
大規模公園	4	75.0%	指定管理者制度を導入していない公園は、軍用倉庫の跡地であり、その跡地が指定管理者に引き継がれていないため、指定管理者制度を導入することによって、コストの増加が見込まれる。	0		54.0%	41.9%
公営住宅	28	100.0%		0		55.9%	25.5%
駐車場	10	60.0%	指定管理者制度を導入していない駐車場は、小規模で過剰管理されているため、指定管理者等の費用の安否等に関する法律により継続しているためである。	0		79.9%	70.6%
大規模公園、斎場等	7	100.0%		0		20.9%	44.2%
図書館	1	0.0%	指定管理者制度では、「ボランティア等の関係者との連携機能ができない」図書館サービスの専門性が確保されるが、市民図書館の役割の確保が期待できるものという認識があるため、導入は困難と考える。	1		11.7%	26.5%
博物館 (青森県、青森市、弘前市、秋田県)	5	100.0%		0		47.0%	48.0%
公民館、市民会館	30	93.3%	他の公民館等を統括する役割があることから、制度の導入を予定していない。	2	他の公民館等を統括する役割があることから、自治体職員を常駐させている。	30.7%	44.0%
文化会館	2	100.0%		0		60.9%	52.2%
合宿所、研修所等 (青年の寮を含む)	0	0		0		48.7%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0		0		80.0%	100.0%
介護支援センター	2	100.0%		0		100.0%	72.7%
福祉・保健センター	21	42.9%	他項に指定した施設であることから、指定管理者を認めた上で管理業務を委託できる団体による管理業務委託がサービス提供に選んでいる。	0		76.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	16	100.0%		0		33.1%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド
単独クラウド

実施時期
自治体クラウド
単独クラウド

自治体クラウドへの移行時期

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
3.6% 10.9%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
23.6% 38.3%

検討状況
注1)システムへの変更における導入時期について、コスト削減、業務効率化、サービス向上、耐障害性、セキュリティの確保等の要素を総合的に勘案し、本項によって最適な形態を選択すべきであることを前提に、クラウドの導入も選択肢のひとつとして検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定予定時期

【参考】類似団体
策定済割合 策定割合
98.2% 99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計(普通会計))
作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】類似団体
作成割合 作成割合
90.9% 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開港時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022021	青森県	弘前市	都市 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			84.6%	94.2%
公用車運転			93.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.7%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員及び非常勤職員の比率を高めている	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			92.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	8	100.0%		0		89.4%	47.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%	導入によるコスト増が見込まれる	0		68.9%	68.4%
プール	6	6	100.0%		0		54.2%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	4	4	100.0%		0		91.7%	65.0%
保養施設(保養所、山荘(保養所))	1	1	100.0%		0		100.0%	68.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		76.2%	72.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		1	H24より再任用職員が新規、引継ぎ公開のりんご生産園を専任で管理しており、指定管理者との業務調整のため、配置している。	100.0%	88.2%
展示増設、見本市施設	3	2	66.7%	導入することでコスト増が見込まれる。また、施設のあり方を平成32年度までに検討することとしている。	0		66.7%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	0.0%
大規模公園	3	2	66.7%	連携型(弘前公園)については、種や交配の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	1	連携型(弘前公園)については、種や交配の管理の専門性が求められるため、直営で運営する	41.7%	41.9%
公営住宅	25	25	100.0%		0		26.2%	25.5%
駐車場	8	6	75.0%	導入によるコスト増が見込まれる	0		60.9%	70.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	費用については、施設の管理費や維持費に係る費用が効果について、調査研究を行っている。費用については、国土交通省の補助のみを理由に制度導入すべきではないという意見が多数であり、直営は重要とする。	2	費用については、施設の管理費や維持費に係る費用が効果について、調査研究を行っている。費用については、国土交通省の補助のみを理由に制度導入すべきではないという意見が多数であり、直営は重要とする。	22.2%	44.2%
図書館	2	2	100.0%		1	貴重資料の管理・保存を指定委員会直営で行うため、自治体職員を常駐で配置する必要があると考える。	23.2%	26.5%
博物館(博物館、歴史民俗資料館)	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設と考えられるため。	2	指定管理者は指定期間があり、専門性の高い人材の育成・確保、調査研究活動の継続性の確保に支障をきたすほか、協議の大部分が市民からの依頼(委託)である業務の継続性を確保する必要がある。	30.0%	48.0%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	公民館については、直営で運営すべき施設であり、また制度を導入してもコスト削減が見込まれない。	15	専門性が求められる業務である	18.6%	44.0%
文化会館	3	2	66.7%	観光文化会館において、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため	1	観光文化会館において、コスト面や業務(人員配置)の特殊性があるため	76.1%	52.2%
合宿所、研修所等(市民の会館など)	1	1	100.0%		0		41.7%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	72.7%
福祉・保健センター	10	10	100.0%		0		57.5%	59.8%
児童クラブ、児童館等	24	24	100.0%		0		31.9%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況 設置予定無し 予定時期 -

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】
類似団体 委託率 20.0%
全国(市区町村分) 委託率 60.0%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

委託予定無し 委託予定無し

対象部局
首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務
実施率 委託率
46.7% 13.3%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

【参考】類似団体
実施率 委託率
46.7% 13.3%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
27.2% 2.8%

実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

※前年度では具体的な検討は行われていない。

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 実施予定 検討中 未実施

類型
自治体クラウド
単独クラウド

実施時期
平成27年度

自治体クラウドへの移行時期
移行率
自治体クラウド 6.7%
単独クラウド 46.7%

【参考】類似団体
実施率(類似団体)
自治体クラウド 6.7%
単独クラウド 46.7%
全国
自治体クラウド 23.6%
単独クラウド 38.3%

実施予定時期
類型
自治体クラウド
単独クラウド

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 策定完了予定年度

【参考】類似団体 策定割合 100.0%
全国(市区町村分) 策定割合 99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
作成済 作成予定 作成完了予定年度

【参考】類似団体 作成割合 93.3%
全国(市区町村分) 作成割合 82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022039	青森県	八戸市	中核市

(1)民間委託

本庁舎の清掃	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	5	5	100.0%		0	66.0%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	11	100.0%		0	66.4%	68.4%
プール	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため、導入しない。	0	74.9%	54.0%
海水浴場	0	0			0	21.4%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	3	3	100.0%		0	94.4%	65.0%
休養施設 (公園広場、湯・山の家等)	0	0			0	90.7%	68.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	68.4%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0	65.8%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	69.7%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	0.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0	54.0%	41.9%
公営住宅	40	40	100.0%		0	55.9%	25.5%
駐車場	4	4	100.0%		0	79.9%	70.6%
大規模公園、茶場等	4	4	100.0%		0	20.9%	44.2%
図書館	3	2	66.7%	検討の結果、古文書・郷土資料の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	1	11.7%	26.5%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	9	4	44.4%	検討の結果、文化財の保存管理など、市が運営することが適当な施設と判断したため。	5	47.0%	48.0%
公民館、市民会館	49	17	34.7%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	27	30.7%	44.0%
文化会館	3	3	100.0%		0	60.9%	52.2%
倉庫、研修所等 (農林等の業をむ)	3	2	66.7%	農業経営センターは、農業者の経営支援並びに新規就業者等の農業行政の拠点施設であるため。	1	48.7%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	80.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	72.7%
福祉・保健センター	12	9	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増加が見込まれるため。	0	76.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	15	15	100.0%		0	33.1%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託 委託状況	委託有
-------------------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
設置率	委託率
27.3%	81.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置による各種の人員削減等、財政効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率(類似団体)
実施予定	→	実施率(類似団体)
検討中	→	実施率(類似団体)
未実施	○	実施率(類似団体)

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
実施率	委託率
98.2%	99.6%

注1)統一な基準による財政書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財政書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022047	青森県	黒石市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	84.2%	91.2%
	電話交換	91.2%	94.2%
○	公用車運転	91.7%	88.1%
	し尿収集	98.8%	97.9%
	一般ごみ収集	97.3%	96.9%
	学校給食(調理)	65.7%	68.3%
	学校給食(運搬)	93.3%	91.2%
○	学校用務員事務	24.3%	35.1%
	水道メーター検針	99.1%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	96.4%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.3%	99.5%
	ホームページ作成・運営	96.8%	97.7%
	調査・集計	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
3	3	100.0%			31.8%	47.2%
4	4	100.0%			42.9%	68.4%
1	1	100.0%			45.6%	54.0%
0	0				6.2%	20.0%
0	0				97.3%	65.0%
2	1	50.0%	H28から1施設の指定管理を直営に変更、収益性がない施設であり、公開したがる希望者なしのため		72.3%	68.6%
0	0				50.8%	72.7%
1	1	100.0%			78.9%	88.2%
0	0				82.4%	69.2%
0	0				33.3%	0.0%
4	1	25.0%	収益性が無い事は指定管理に不向きなこと、また職員で対応できる業務内容であるため、導入は考えていない。		35.3%	41.9%
9	0	0.0%	H28地329戸と規模が小さいため、導入は考えていない。		7.8%	25.5%
0	0				25.7%	70.6%
2	2	100.0%			24.2%	44.2%
0	0				13.9%	26.5%
0	0				29.1%	48.0%
12	10	83.3%	当該施設は庁内食の所有であるが、公民館機能を付与するため		20.2%	44.0%
1	0	0.0%	休館中のため		29.2%	52.2%
2	1	50.0%	専門性、公平性の継続確保の観点から、導入は考えていない。		47.5%	57.1%
0	0				73.7%	100.0%
0	0				62.3%	72.7%
1	1	100.0%			48.6%	59.8%
5	5	100.0%			11.5%	72.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率	委託率
設置状況	設置予定無し	14.3%	13.4%
設置率	委託率	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施状況	委託状況	24.4%	0.0%
実施率	委託率	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率	クラウド率
実施済	実施予定	26.1%	37.0%
実施率	クラウド率	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定率	作成割合
策定済	策定予定	100.0%	99.6%
策定率	作成割合		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成率	整備率
作成済	作成予定	84.0%	82.8%
作成率	整備率		

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022055	青森県	五所川原市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】		
		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%	
案内・受付		93.5%	91.2%	93.5%	91.2%	
電話交換		95.7%	94.2%	95.7%	94.2%	
公用車運転		88.7%	88.1%	88.7%	88.1%	
し尿収集		100.0%	97.9%	100.0%	97.9%	
一般ごみ収集		97.3%	96.9%	97.3%	96.9%	
学校給食(調理)	○	※業は直営で運営している。	75.3%	68.3%	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%	98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	今のところ委託予定なし。	34.5%	35.1%	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%	98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%	95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全国(市区町村分)	委託率
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

※業務規模に関しても、現在の体制で十分であり、設置に緊要性を感ぜられていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	体育館の利用者が少ないため施設長の専任を、簡易なコストでの維持に留めており、施設の方針指定管理者制度の導入が経済的でない。	1	施設のコミニエの管理との業務のため、継続している。	40.8%	47.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	4	36.4%	全面的なスキームなどにより、施設の利用者が少なく、管理費が安くなるため導入が経済的でない。	0		40.1%	68.4%
プール	1	0	0.0%	施設の施設長の専任のみで運用しており、現状の方が指定管理者制度の導入より経済的でない。	1	夏期のみであり現状の非常勤の雇用を継続している。	50.3%	54.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		15.2%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		87.7%	65.0%
体育施設(市民体育館、道の駅等)	1	1	100.0%		0		82.5%	68.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.3%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		78.4%	88.2%
展示施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.1%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		36.4%	0.0%
大規模公園	6	0	0.0%	無料の施設であり、指定管理者制度導入によってコスト増が見込まれる。	0		51.3%	41.9%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の維持に充てられ、指定管理者導入を検討する時期に達していない。	0		22.4%	25.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者導入により、指定管理者の導入により運営する関係の指定管理者導入が経済的でない。	0		27.1%	70.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理者は必要とする特殊な業務が含まれるため、その導入が難しい。また、指定管理のノウハウを、指定管理料の負担に転嫁している。指定管理の導入が経済的でない。	0		33.3%	44.2%
図書館	3	0	0.0%	地域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営に対応するため、自治体職員での運営としている。	3	地域の連携や学校図書館支援等多様な図書館運営が求められていることから、(専門職)を以て自治体職員常駐により図書館サービスの向上を目指す。	14.3%	26.5%
博物館	4	2	50.0%	休館中の施設のため	0		32.3%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育職員が常駐しているため、指定管理者導入が経済的でない。	1	社会教育事業の拠点であり、施設内にある社会教育職員の業務が安定的に継続。	19.8%	44.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%		0		47.3%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		71.4%	72.7%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	業務職員で対応できており、導入によりコスト増が見込まれる。	0		56.3%	59.8%
児童クラブ、学習館等	0	0	0.0%		0		20.6%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド			41.0%
		単独クラウド	平成29年度	平成39年度以降	6.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
検討中		検討状況			23.6%
未実施		実施しない理由			38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	○		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022063	青森県	十和田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転	○	現在いる単独事務員及び期間業務員での対応を、今後年間、継続していく。	88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	正職員の退職に係る職員の補充については、今後も期間業務員の確保により対応していく。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】 類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
41.0%	6.4%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与、旅費及び福利厚生については、現時点においても人事労務部門にて実施しているため、改めてセンターとして設置する予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	1	100.0%		0	40.6%	47.2%	
競技場(野球場、テニスコート等)	16	15	93.8%	平成21年度から当該制度を導入する予定である。	1	40.1%	68.4%
プール	3	3	100.0%		0	50.3%	54.0%
海水浴場	0	0			0	15.2%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	87.7%	65.0%
休養施設(公園内、山荘等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	1	82.5%	68.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	72.3%	72.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	78.4%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	61.1%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	36.4%	0.0%
大規模公園	0	0			0	51.3%	41.9%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者の負担軽減に関する見込みの不足等があった理由、非指定型及び指定型等の経費削減効果上、指定管理者の導入の有無等について具体的に検討を進めることとしている。	0	22.4%	25.5%
駐車場	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、効果が見出せないため、今後も直営で対応する。	0	27.1%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者導入の可能性について検討したが、効果が見出せないため、今後も直営で対応する。	1	33.3%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入の可能性について検討したが、サービス終了を考慮したことから、効果は直営で対応し、時間をかけて検討することとしている。	1	14.3%	26.5%
博物館(博物館、史跡、史跡等)	4	2	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設は規模が小さく、効果が見出せないと考えられるため、今後も直営で対応する。	2	32.3%	48.0%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	指定管理者制度の導入について検討したが、運営費での経費削減効果が多いと判断されたことから、効果は直営で対応し、時間をかけて検討することとしている。	4	19.8%	44.0%
文化会館	1	1	100.0%		0	51.7%	52.2%
合宿所、研修所等(庁舎内を除く)	0	0			0	47.3%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0	56.3%	59.8%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	平成22年度から導入する見込みである。	1	20.6%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】 実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%	23.6%	38.3%

現在稼働している運用システムは、まだ稼働から約3年程度であり、クラウド化の検討等については、費用対効果の観点から、次期システムへの更新時期に合わせて検討する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022071	青森県	三沢市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、運営業務のあり方について検討を行っている	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、運営業務のあり方について検討を行っている	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	1	50.0%	指定管理導入に向けての準備期間のため	0		31.8%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	11	10	90.9%	利用料減免団体しか利用が見込めない施設のため、指定管理することによりコスト削減が見込めるため	0		42.9%	68.4%
プール	2	2	100.0%		0		45.6%	54.0%
海水浴場	0	0			0		6.2%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	1	50.0%	指定管理導入に向けての準備期間のため	1	営業で運営していることにより業務を切り離せないため	97.3%	65.0%
休業施設 (公民館等、登山の堂等)	1	1	100.0%		0		72.3%	68.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		50.8%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	0.0%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.9%
公営住宅	11	0	0.0%	施設の老朽化のため、指定管理料の増額料で賄えず、一般委託で修繕料を別に負担するケースが想定されるため	0		7.8%	25.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		25.7%	70.6%
大規模堂館、茶場等	1	0	0.0%	火葬場の技術継承として職員を採用しているため	1	技能労働者は退職不補充とし、再任用職員や非常勤職員を活用しながら、運営業務のあり方について検討を行っている	24.2%	44.2%
図書館	1	1	100.0%		0		13.9%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	3	3	100.0%		0		29.1%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	改修工事に伴う施設休館のため	0		20.2%	44.0%
文化会館	0	0			0		29.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0		47.5%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	72.7%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターで地域保健事業を行うための職員を採用しているため	1	業務の切り離せないため	48.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%		0		11.5%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
84.0%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022080	青森県	むつ市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
		類似団体委託率	本府(市区町村)委託率	類似団体委託率	本府(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%	100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%	100.0%	98.6%
案内・受付		94.9%	91.2%	94.9%	91.2%
電話交換		98.1%	94.2%	98.1%	94.2%
公用車運転		85.7%	88.1%	85.7%	88.1%
し尿収集		98.4%	97.9%	98.4%	97.9%
一般ごみ収集		98.2%	96.9%	98.2%	96.9%
学校給食(調理)		96.3%	68.3%	96.3%	68.3%
学校給食(運搬)		98.1%	91.2%	98.1%	91.2%
学校用務員事務		60.0%	35.1%	60.0%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%	100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%	100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%	100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%	100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.5%	100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%	100.0%	97.7%
調査・集計		100.0%	96.2%	100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
14.9%	31.1%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
37.8%	5.4%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】】

地域に委託可能な事業者がない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	本府(市区町村)委託率	類似団体委託率	本府(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	公施設と体育館が併設されていない理由	2	65.4%	47.2%	65.4%	47.2%
競技場	8	6	75.0%	コスト増が見込まれる	0	71.6%	68.4%	71.6%	68.4%
プール	2	2	100.0%	コスト増が見込まれる	0	69.3%	54.0%	69.3%	54.0%
海水浴場	4	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	33.3%	20.0%	33.3%	20.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設)	0	0	0.0%		0	91.7%	65.0%	91.7%	65.0%
休業施設(公民館、第一山の会等)	3	2	66.7%	導入の進んでいない施設は、今年度、改修後再開の施設であり、年度で導入しているが将来的に指定管理者制度の導入を阻害している。	0	66.7%	68.6%	66.7%	68.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	賃借地のため、指定管理者導入不可	0	48.6%	72.7%	48.6%	72.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	69.4%	88.2%	69.4%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	30.8%	69.2%	30.8%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.8%	41.9%	50.8%	41.9%
公営住宅	20	0	0.0%	契約した住宅が過半数を占めているため、公営である事が見込めない。	0	8.3%	25.5%	8.3%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	68.0%	70.6%	68.0%	70.6%
大規模堂館、斎場等	5	0	0.0%	維持管理の難しさとヘルパー人材センターとの業務委託により施設コストの運営を行うことができていないと考える	1	49.5%	44.2%	49.5%	44.2%
図書館	4	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ図書館は、自治体が責任を持って運営すべきであるとする	4	22.1%	26.5%	22.1%	26.5%
博物館	0	0	0.0%		0	32.0%	48.0%	32.0%	48.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	社会教育施設として市民に最も身近で重要な役割を持つ公民館は、自治体が責任を持って運営すべきであるとする	4	21.6%	44.0%	21.6%	44.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	68.3%	52.2%	68.3%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の会等)	1	1	100.0%		0	42.9%	57.1%	42.9%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	58.8%	72.7%	58.8%	72.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	62.9%	59.8%	62.9%	59.8%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており特に児童館においては、地域福祉活動の推進を図るための重要な役割を担っていることから、直営での運営が望ましい。	2	23.0%	72.6%	23.0%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		→	実施予定時期	
検討中		→	検討状況	
未実施		→	実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(本府)
自治体クラウド	単独クラウド
13.5%	45.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定済割合	策定済割合
100.0%	99.6%

(7)地方公金計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
29.7%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
022101	青森県	平川市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	委託について検討中	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	委託について検討中	96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	委託。又はパート化を段階的に検討する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	見直しのみ予定はない。	93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計	○	現在のところ、委託については検討していない。	95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.6%	47.2%
競技場 (野球場、人工芝コート等)	8	4	50.0%	指定管理導入に向けて検討中であるため	1	指定管理導入に向けて検討中	43.0%	68.4%
プール	2	2	100.0%		0		40.7%	54.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0			0		87.5%	65.0%
休業施設 (公民館等、ま・山の堂等)	5	4	80.0%	指定管理導入について検討中であるため。	0		83.5%	68.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	72.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.5%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.7%	69.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	現状では適切な指定管理候補者がいないため。	1	指定管理候補者とならぬ団体等が育成された場合は、指定管理の導入を検討したい。	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		27.5%	41.9%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく、直営で対応可能であるため	0		4.4%	25.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.6%	70.6%
大規模公園、茶場等	2	0	0.0%	指定管理導入の効果が見込めないため。	0		9.6%	44.2%
図書館	2	0	0.0%	指定管理導入について検討中。	2	指定管理導入について検討中	21.0%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	導入について検討中であるため	0		29.1%	48.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	導入について検討中であるため	2	指定管理の導入について検討中 1施設については事業継続の機会化を検討中	19.3%	44.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の導入について検討中であるため	1	指定管理の導入について検討中	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.8%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		71.4%	72.7%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理導入について検討中であるため	0		48.0%	59.8%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		21.5%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成31年度
検討中	→	検討状況		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
18.5%	3.7%
14.8%	44.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		13.5%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		27.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		29.4%	54.0%
海水浴場	3	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	1	1	100.0%		0		75.0%	65.0%
休業施設 (公園遊具、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		62.5%	68.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		0.0%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		0.0%	41.9%
公営住宅	5	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		0.0%	70.6%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1		0.0%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1		0.0%	26.5%
博物館 (美術館、民俗館、歴史博物館等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1		0.0%	48.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	0		30.7%	44.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0		46.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。	1		10.0%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
8.3%	2.8%

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
8.3%	2.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

経費削減効果が見込めず、困難と思われるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中 ○

方向性等について関係機関と検討中

実施しない理由

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023035	青森県	今別町	町村 I-1

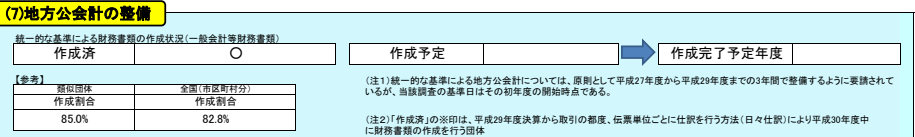
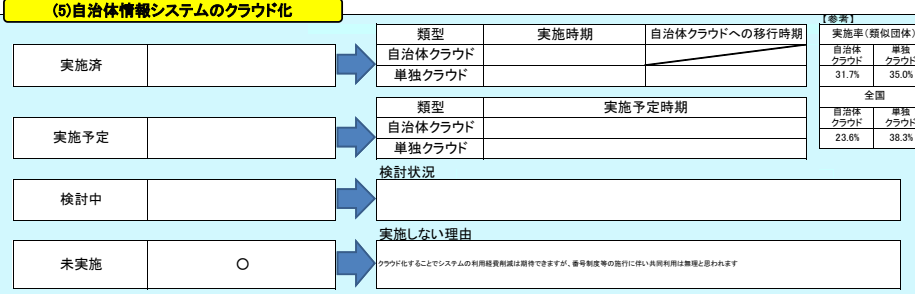
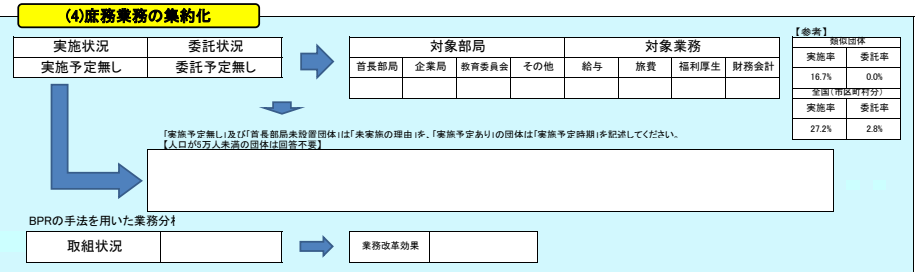
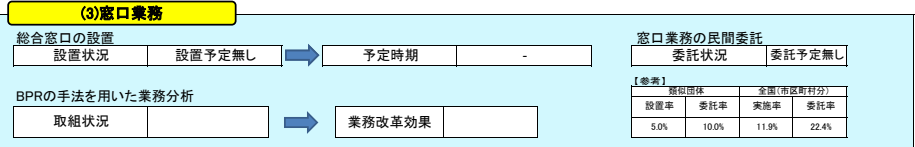
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		6.3%	47.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	2	0	0.0%	効果が得られないため	0		6.9%	68.4%
プール	0	0			0		8.3%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		87.5%	65.0%
休養施設(公民館等、登山小屋等)	1	0	0.0%	対象施設の「毒線の家ほうろく」は、現在管理を一部委託しており、効果が得られている状態のため。	0		78.8%	68.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	現在、委託職員5名で施設管理をし、効果が得られているため。	0		53.8%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		60.9%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		11.1%	41.9%
公営住宅	1	0	0.0%	効果が望めないため	0		0.0%	25.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		11.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	44.2%
図書館	0	0			0		12.5%	26.5%
博物館	0	0			0		10.0%	48.0%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	公民館の「一部」に教育委員会の事務として使用しているため、効果が見られる状態である。	1		6.0%	44.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.2%
会館、研修所等(市民会館を除く)	0	0			0		70.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0		38.6%	59.8%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		3.4%	72.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023043	青森県	蓬田村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	委託の予定はない	84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、委託を検討	51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							自治体職員常駐施設数	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%		0		11.1%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		17.5%	68.4%
プール	0	0	0.0%		0		16.3%	54.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		12.5%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		82.8%	65.0%
体育施設 (公園遊具、登山の要等)	1	1	100.0%		0		67.0%	68.6%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		44.3%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		61.5%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		57.1%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		48.3%	41.9%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、家賃の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0		5.7%	70.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		13.9%	44.2%
図書館	0	0	0.0%		0		0.0%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	0.0%		0		16.2%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念され、結果、利用料の値上げ等、住民の負担が増えるため	0		27.2%	44.0%
文化会館	0	0	0.0%		0		19.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏かき等の要を含む)	0	0	0.0%		0		54.8%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		58.8%	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		48.5%	72.7%
福祉・保健センター	0	0	0.0%		0		30.1%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%		0		5.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
98.6%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
88.4%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023078	青森県	外ヶ浜町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	町長車及び職員が業務上使用する公用車は直営、その他自治体が所有する車両は、町臨時職員が対応。	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、業務委託等民間団体の活用を検討予定である。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	3	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	14.3%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0	17.1%	68.4%
プール	0	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0	17.1%	54.0%
海水浴場	3	3	100.0%		0	35.7%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0	0.0%		0	84.4%	65.0%
休業施設 (公民館等、山・山の会等)	3	3	100.0%		0	100.0%	68.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	45.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	87.5%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0	33.3%	41.9%
公営住宅	7	0	0.0%	これまでの利用状況や管理運営等を考えると、委託する必要がある。(かえってコスト高になる)	0	0.0%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	7.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	9.3%	44.2%
図書館	0	0	0.0%		0	9.2%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	8.7%	48.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	主に社会教育事業を行っているため、指定管理制度の導入はしない必要がある	1	20.1%	44.0%
文化会館	0	0	0.0%		0	18.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	0.0%		0	30.6%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	45.5%	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	25.0%	72.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の一部を設備種別種の事務所として使用しているため	1	26.0%	59.8%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	別の基盤と併設していることから、委託してもコスト高になると思われる。	1	18.5%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
9.3%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定
 → | 類型 | 実施予定時期 || | | 自治体クラウド 単独クラウド | |

検討中
 → | 検討状況 |

未実施
 → | 実施しない理由 |

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023213	青森県	鯉ヶ沢町	町村 III-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	96.8%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	88.9%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	96.7%	96.9%
	学校給食(調理)	68.0%	68.3%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	33.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	96.4%	97.7%
	調査・集計	94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	1	0	0.0%	管理できる者がいない、選任業者が見当たらない、指定管理でむしる利用者が不便になる。	0	13.5%	47.2%
競技場(野球場、人工芝コート等)	6	6	100.0%		0	27.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	1	29.4%	54.0%
海水浴場	2	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	0	0.0%	20.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	75.0%	65.0%
休業施設(公民館等、湯・山の営業)	0	0			0	62.5%	68.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	0.0%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	0	0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	0.0%	41.9%
公営住宅	5	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	0	0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0	0.0%	70.6%
大規模公園、茶場等	2	2	100.0%		0	0.0%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	1	0.0%	26.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	0.0%	48.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	管理できる者がいない、指定管理選任業者が見当たらない。	1	30.7%	44.0%
文化会館	0	0			0	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の受入を含む)	1	1	100.0%		0	50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	54.5%	72.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	46.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	72.6%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
8.3%	2.8%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
8.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

実施済: 〇

類似団体	全国(市区町村)
実施率	単独クラウド
22.2%	55.6%

実施予定時期

類似団体	全国
実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定
策定済	策定予定	策定済	策定予定

策定済: 〇

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
作成済	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度
作成済	作成予定	作成完了予定年度	平成30年度

作成済: 〇

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023230	青森県	深浦町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	14.3%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	2	2	100.0%			0	17.1%	68.4%
プール	0	0				0	17.1%	54.0%
海水浴場	0	0				0	35.7%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	84.4%	65.0%
休業施設 (飲食店等、湯・山の営業)	1	1	100.0%			0	100.0%	68.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%			0	45.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0				0	0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%			0	87.5%	69.2%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0				0	33.3%	41.9%
公営住宅	0	0				0	0.0%	25.5%
駐車場	1	1	100.0%			0	7.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%			0	9.3%	44.2%
図書館	0	0				0	9.2%	26.5%
博物館 (歴史・民俗・自然・動物等)	2	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	2	8.7%	48.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	費用対効果、メリット、デメリットを検証し、直営が望ましいため。	1	20.1%	44.0%
文化会館	0	0				0	18.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の営をむく)	0	0				0	30.6%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0				0	45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	25.0%	72.7%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	直営で運営すべき施設であるため	1	26.0%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0				0	18.5%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

[実施予定無し]及び[首長部局未設置]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
83.2%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023434	青森県	西目屋村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(市町村)区分委託率
本庁舎の清掃			99.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1% 98.6%
案内・受付			100.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転	○	将来的には委託等として予定である。	84.4% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			95.3% 96.9%
学校給食(調理)			53.8% 68.3%
学校給食(運搬)			84.4% 91.2%
学校用務員事務	○	将来的には委託等として予定である。	51.4% 35.1%
水道メーター検針			96.4% 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6% 96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2% 98.8%
在宅配食サービス			99.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% 99.5%
ホームページ作成・運営			100.0% 97.7%
調査・集計			94.3% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(市町村)区分委託率
体育館	0	0				11.1% 47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で行った方がコストがかららないため。		17.5% 68.4%
プール	0	0				16.3% 54.0%
海水浴場	0	0				12.5% 20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	2	100.0%			82.8% 65.0%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	1	1	100.0%			67.0% 68.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%			44.3% 72.7%
産業情報提供施設	0	0				61.5% 88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0				57.1% 69.2%
開放型研究施設等	0	0				0.0% 0.0%
大規模公園	0	0				48.3% 41.9%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で行った方がコストがかららないため。		0.0% 25.5%
駐車場	0	0				5.7% 70.6%
大規模公園、茶場等	0	0				13.9% 44.2%
図書館	0	0				0.0% 26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				16.2% 48.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	直営で行った方がコストがかららないため。		27.2% 44.0%
文化会館	0	0				19.2% 52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0				54.8% 57.1%
特別養護老人ホーム	0	0				58.8% 100.0%
介護支援センター	0	0				48.5% 72.7%
福祉・保健センター	0	0				30.1% 59.8%
児童クラブ、児童館等	0	0				5.7% 72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分
設置率	委託率
6.8%	3.4%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分
実施率	委託率
19.0%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成27年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

類型

自治体クラウド	→	単独クラウド
---------	---	--------

【参考】

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
全国	27.2%	45.6%
自治体クラウド	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市町村)区分
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023612	青森県	藤崎町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	後継は直営とする	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	後継は直営とする	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	2	100.0%			0	13.7%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	7	5	71.4%	利用者が少ない施設(本場)であり、関係費が少ないため、制度になじまないため		0	45.9%	68.4%
プール	0	0				0	21.2%	54.0%
海水浴場	0	0				0	28.6%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0				0	91.3%	65.0%
休業施設 (公園遊具、遊・山の遊等)	0	0				0	90.9%	68.6%
キャンプ場等	0	0				0	60.0%	72.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	100.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			0	75.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0				0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0				0	22.2%	41.9%
公営住宅	7	0	0.0%	直営で管理する方が効率的のため		0	0.0%	25.5%
駐車場	0	0				0	12.0%	70.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	規模と施設内容から直営で維持管理した方がメリットが大きいから		0	4.2%	44.2%
図書館	1	1	100.0%			0	4.9%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、歴史館、動物博物館)	0	0				0	12.1%	48.0%
公民館、市民会館	6	6	100.0%			0	13.3%	44.0%
文化会館	1	1	100.0%			0	22.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0				0	50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0				0	50.0%	72.7%
福祉・保健センター	2	2	100.0%			0	33.9%	59.8%
児童クラブ、児童館等	0	0				0	6.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	併システムを利用する県内市町村で研究会を立ち上げ検討している	
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.4%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023621	青森県	大鰐町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										9.3%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		14.3%	47.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	現在、指定管理者制度を導入していない施設については、昨年度内に指定管理者を導入したものの、指定管理者には採用できなかったものもある。現在も指定管理者制度の導入に当たっていない。	0		17.1%	68.4%
プール	2	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		17.1%	54.0%
海水浴場	0	0			0		35.7%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		84.4%	65.0%
休養施設(公園涼亭、湯・山の家等)	2	1	50.0%	未導入施設について、昨年度までは建設費にて運営していたが、施設維持に必要経費が膨大に発生することを防ぐため、施設については今年度完成予定であり、完成後運営方法を定めることとしている。	0		100.0%	68.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	41.9%
公営住宅	0	0			0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		7.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.3%	44.2%
図書館	0	0			0		9.2%	26.5%
博物館(博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		8.7%	48.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会の事務所としても利用しており、社会教育の場としての利用も多々、指定管理者制度の導入に当たっていない。	1	教育委員会の事務所として利用していることもある。現在の運営形態を継続する。	20.1%	44.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.2%
会館、研修所等(青年の家を含む)	0	0			0		30.6%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	72.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.0%	59.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.5%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					36.4%	25.2%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
83.2%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都合、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023817	青森県	板柳町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.7%	
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%	
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%	
案内・受付			100.0%	91.2%	
電話交換			100.0%	94.2%	
公用車運転			88.9%	88.1%	
し尿収集			100.0%	97.9%	
一般ごみ収集			96.7%	96.9%	
学校給食(調理)			69.0%	68.3%	
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%	
学校用務員事務	○	現状として、主任職員が退職等した場合は、不補充により臨時職員対応している。今後も同様の対応を考えている。	33.3%	35.1%	
水道メーター検針			100.0%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%	
調査・集計			94.7%	96.2%	

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方			
体育館	1	1	100.0%		0	13.5%	47.2%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0	27.5%	68.4%	
プール	2	2	100.0%		0	29.4%	54.0%	
海水浴場	0	0			0	0.0%	20.0%	
宿泊施設(ホテル、保養所等)	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も進むため、条件に合う者がいない。	0	75.0%	65.0%	
休業施設(公民館、公民館等)	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も進むため、条件に合う者がいない。	0	62.5%	68.6%	
キャンプ場等	0	0			0	0.0%	72.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	その他の施設を含めて、一般財団法人に管理を委託している。他の多数の施設管理等も進むため、条件に合う者がいない。	1	必事業小規模の人員を配置し、その他の施設を含めた管理を行っている。	0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	69.2%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%	
大規模公園	0	0			0	0.0%	41.9%	
公営住宅	3	0	0.0%	入居条件・管理業務・老朽化等が問題となっており、直営運営すべき施設と判断する。	0	0.0%	25.5%	
駐車場	0	0			0	0.0%	70.6%	
大規模公園、斎場等	0	0			0	0.0%	44.2%	
図書館	1	1	100.0%		0	0.0%	26.5%	
博物館(歴史民俗資料館、動物園等)	0	0			0	0.0%	48.0%	
公民館、市民会館	3	1	33.3%	1施設は、教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	1	施設は教育委員会が併設しているため、直営で運営すべきと判断している。	30.7%	44.0%
文化会館	0	0			0	33.3%	52.2%	
倉庫所、研修所等(庁舎の併設を含む)	0	0			0	50.0%	57.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	100.0%	
介護支援センター	0	0			0	54.5%	72.7%	
福祉・保健センター	0	0			0	46.8%	59.8%	
児童クラブ、学童館等	0	0			0	10.0%	72.6%	

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	8.3%
委託率	2.8%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%
取組状況		→	業務改革効果		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期
		○		自治体クラウド	単独クラウド
				実施済	
				実施予定	
				検討中	
				未実施	

※自治体クラウド：単独クラウド、単独クラウド

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	策定予定	策定予定時期			
	○				
【参考】					
類似団体	策定割合	22.2%	全国(市区町村分)	策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	作成予定	作成完了予定年度			
	○				
【参考】					
類似団体	作成割合	55.6%	全国(市区町村分)	作成割合	82.8%

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023841	青森県	鶴田町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	原則としてこの欄不記載とし、必要な業務等は臨時職員又は業務委託で対応する。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況			
取組状況				業務改革効果			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
8.3%	2.8%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>											実施率	委託率
											27.2%	2.8%
BPRの手法を用いた業務分析											業務改革効果	
取組状況											業務改革効果	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	任意の期間である体育施設が「なし」であり、制度導入により各種団体の調整等、公正・公平性の確保が困難となること	0		13.5%	47.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		27.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	施設の利用頻度が低頻度で設置費が膨大であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されること、住民の健全な心身の育成を図る上で避けなければならないことから、直営で運営している。	1	施設の利用頻度が低頻度で設置費が膨大であり、制度導入により利用料金の値上げが想定されること、住民の健全な心身の育成を図る上で避けなければならないことから、直営で運営している。	29.4%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		75.0%	65.0%
保養施設 (温泉保養、湯・山の保養)	0	0			0		62.5%	68.6%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	72.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		0.0%	88.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	制度導入により、利用料金の増収が利用料金の負担増が懸念され、市民の負担増となることから、直営で運営している。	0		0.0%	41.9%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入により、住居に限定している施設等への制度導入による利用料金の増収が懸念され、住民の負担増となることから、直営で運営している。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		0.0%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		0.0%	44.2%
図書館	0	0			0		0.0%	26.5%
博物館 (博物館、歴史館、自然館等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さいため、導入が見込めず、導入効果が期待できないため、直営で運営している。	0		0.0%	48.0%
公民館、市民会館	27	26	96.3%	制度導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	1	制度未導入の公民館については、町が社会教育を推進する上での拠点施設であり、直営で運営している。	30.7%	44.0%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎併設の施設であり、制度導入により、送迎業務維持に支障を来す可能性があることから、直営で運営している。	0		33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の宿泊等)	0	0			0		50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	100.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		54.5%	72.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.6%	59.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		10.0%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度		実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					22.2%	55.8%
実施予定		実施予定時期			全国	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド			23.6%	38.3%
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
22.2%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
55.6%		62.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、従業員数ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023876	青森県	中泊町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	職員数の減少を踏まえ、将来的には委託を検討する。	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、兼任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	13.5%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	3	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、兼任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	27.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	職員に有資格者指導員がいるため。	0		29.4%	54.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	1	0	0.0%	指定管理について検討中であり、本年度中に条例改正し、採算に届けては職員数の公表を予定。	0		75.0%	65.0%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0	0.0%		0		62.5%	68.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		0.0%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0		0.0%	41.9%
公営住宅	11	0	0.0%	導入のメリットが少ないため、当面は直営を維持する。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0		0.0%	70.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理について検討中だが、受託できる事業者がない。	0		0.0%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	可資の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	1	可資の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	0.0%	25.5%
博物館 (歴史・民俗、自然・地質等)	1	0	0.0%	学芸員の資格を持った職員がいるため。	1	学芸員の資格を持った職員がいるため、直営を維持する。	0.0%	48.0%
公民館、市民会館	23	20	87.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、兼任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	30.7%	44.0%
文化会館	1	0	0.0%	人員適正化計画を基に指定管理について検討中だが、兼任用職員の配置の可能性もあり。	1	職員数の減少を踏まえ、指定管理者制度の導入を検討予定。	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0	0.0%		0		50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		54.5%	72.7%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を委託可能な団体がないため。	0		10.0%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
設置率	委託率
8.3%	2.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	民間(市区町村)分
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※「実施率」は「委託率」の2倍程度である。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	実施率	22.2%
実施予定	→	実施率	22.2%
検討中	○	実施率	22.2%
未実施	→	実施率	22.2%

【参考】

実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%

全国的なクラウド化率は、自治体クラウドが22.2%、単独クラウドが55.6%である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定率	22.2%
策定予定	→	策定率	22.2%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
策定割合	策定割合
22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成済	○	→	作成率	55.6%
作成予定	→	作成率	55.6%	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)分
作成割合	作成割合
55.6%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024015	青森県	野辺地町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	現在は、再任用職員が市長の公用車運転業務を行っている。今後、委託に関心はない。	83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	少子化に伴い、小学校の統合を計画していることから、用務員退職後の新規採用を行わず、今後において委託化を視野に入れている。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	2	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	18.2%	47.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	17.4%	68.4%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	32.4%	54.0%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理を受けている団体がない。	0		18.2%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	1	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、自治体職員が望ましい。	84.2%	65.0%
休養施設 (公民館、山の家等)	0	0	0.0%		0		59.1%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理を受けている団体がない。	0		65.4%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.9%
公営住宅	4	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		5.3%	25.5%
駐車場	0	0			0		38.8%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.1%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかきむ、また、指定管理を受けている団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	8.8%	25.5%
博物館 (美術館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかきむ、また、指定管理を受けている団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	10.5%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理料が、現在の管理に要する経費よりかきむ、また、指定管理を受けている団体がない。	1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	27.4%	44.0%
文化会館	0	0			0		13.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (農かそのまをむ)	0	0			0		50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	72.7%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設の利用状況、維持管理、コスト等を考えた場合、直営が望ましい。	0		43.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		1	地方の小規模施設であり、管理委託等を受ける事業者等が見当たらない。	20.3%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局		対象業務				【参考】					
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率		
												24.4%	0.0%		
BPRの手法を用いた業務分析												全国(市区町村)			
取組状況												実施率		委託率	
												27.2%		2.8%	

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
		自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	平成34年度		実施率(類似団体)	
実施予定		類型	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド	
		自治体クラウド 単独クラウド			28.9%	28.9%	
検討中		検討状況			全国		
					自治体クラウド	単独クラウド	
未実施		実施しない理由			23.6%		38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村)	
作成割合		作成割合	
95.6%		82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

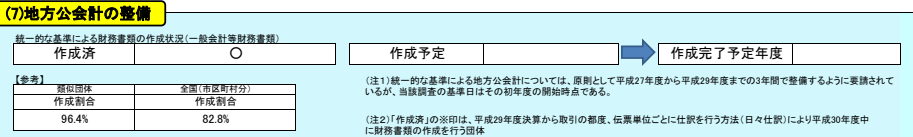
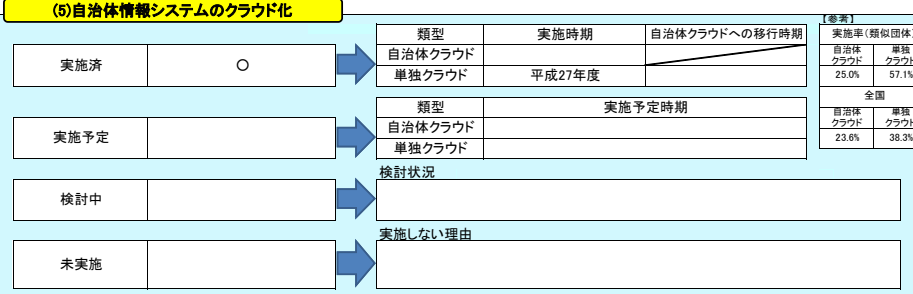
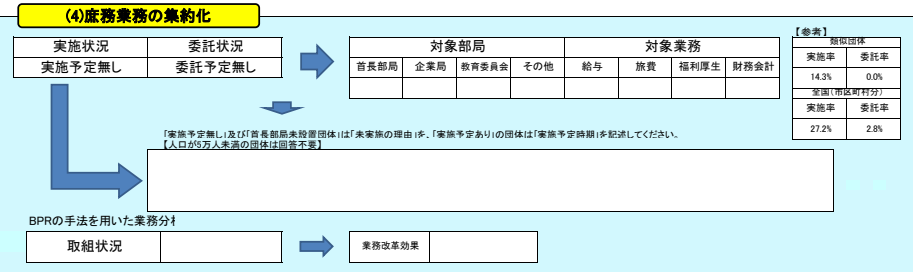
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024023	青森県	七戸町	町村 IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		95.8%	88.1%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.9%
		54.2%	68.3%
		100.0%	91.2%
		33.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		91.3%	97.7%
		100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
3	0.0%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	1
3	0.0%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	0
1	0.0%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	1
0	0		0
0	0		0
0	0		0
1	100.0%		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
0	0		0
17	0.0%	入居条件・家賃滞納への対応など、維持管理やコスト等を考えた場合、必要が感じない。	0
1	0.0%	駐車場の維持管理に際しては、この区域の維持管理を併せて管理していることから調査で予定せずと考えている。	0
0	0		0
1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が懸念される。	1
1	100.0%		0
2	0.0%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	2
0	0		0
1	0.0%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	1
0	0		0
0	0		0
2	100.0%		0
3	66.7%	維持管理、請負業者等を通じた導入の効果を期待しているが、現時点では適切な事業者が少ない状況である。	1



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024058	青森県	六戸町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			88.9%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.7%	96.9%
学校給食(調理)			68.0%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	関連する無償施設の維持管理のため	13.5%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		27.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		29.4%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、観光旅館等)	0	0			0		75.0%	65.0%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	0	0			0		62.5%	68.6%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	41.9%
公営住宅	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		0.0%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		0.0%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0		0.0%	48.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		30.7%	44.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	関連する無償施設の維持管理のため	33.3%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	72.7%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	1	介護支援センターは町民の健康対策等で福祉に関する拠点施設として、直営で専任職員を必要とする。	46.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設が小規模のため応募が見込めない	0		10.0%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
27.2% 2.8%

[実施予定無し]及び[首長部局未設置団体]は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	55.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合		
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合		
55.6%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

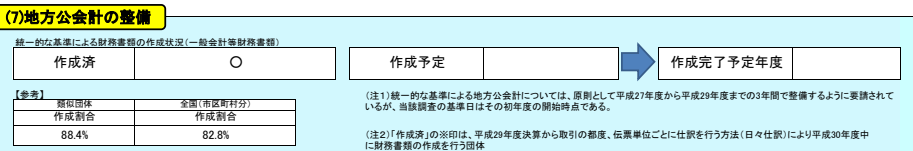
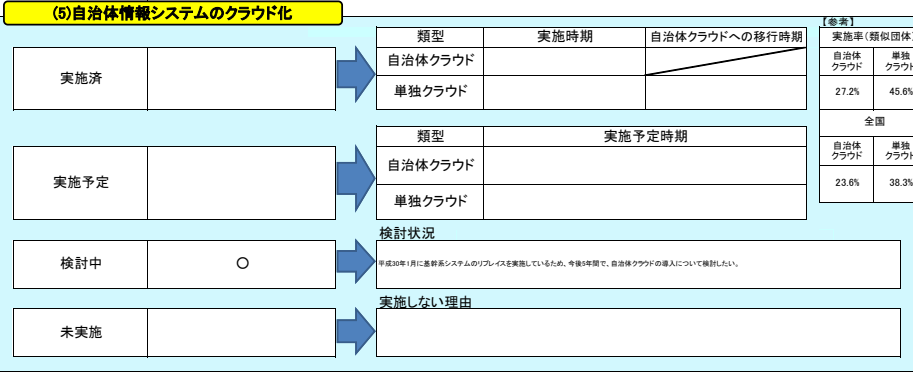
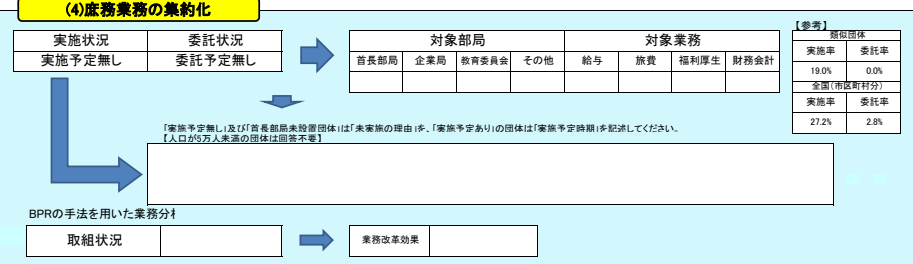
地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024066	青森県	横浜町	町村 I-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		99.0%	99.7%
		98.1%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		84.4%	88.1%
		100.0%	97.9%
		95.3%	96.9%
		53.8%	68.3%
		84.4%	91.2%
		51.4%	35.1%
		96.4%	99.1%
		96.6%	96.9%
		96.2%	98.8%
		99.0%	99.9%
		99.3%	99.5%
		100.0%	97.7%
		94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
4	0	0.0%	センター機能の活用が限定的なため、指定管理者制度の導入は検討していない。	11.1%	47.2%
2	0	0.0%	三浦町管内の施設(テニスコート、児童センター等)は、指定管理者制度の導入は検討していない。	17.5%	68.4%
0	0	0.0%		16.3%	54.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度は、一般市民の理解を得る必要があるため、指定管理者制度の導入は検討していない。	12.5%	20.0%
1	0	0.0%	指定管理者制度は、指定管理者の確保が難しいため、指定管理者制度の導入は検討していない。	82.8%	65.0%
1	0	0.0%	老人福祉センターと併せて指定管理者制度を導入しているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	67.0%	68.8%
0	0	0.0%		44.3%	72.7%
1	0	0.0%	道の駅は指定管理者制度の導入は検討していない。	61.5%	88.2%
0	0	0.0%		57.1%	69.2%
0	0	0.0%		0.0%	0.0%
0	0	0.0%		48.3%	41.9%
7	0	0.0%	指定管理者制度は、指定管理者の確保が難しいため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0.0%	25.5%
0	0	0.0%		5.7%	70.6%
0	0	0.0%		13.9%	44.2%
1	0	0.0%	図書館は、公民館、老人福祉センターと併せて指定管理者制度を導入しているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	0.0%	26.5%
0	0	0.0%		16.2%	48.0%
3	0	0.0%	公民館は、図書館等とともに指定管理者制度を導入しているため、指定管理者制度の導入は検討していない。	27.2%	44.0%
0	0	0.0%		19.2%	52.2%
1	0	0.0%	自然体験学習施設は、指定管理者制度の導入は検討していない。	54.8%	57.1%
0	0	0.0%		58.8%	100.0%
0	0	0.0%		48.5%	72.7%
2	0	0.0%	福祉・保健センターは、指定管理者制度の導入は検討していない。	30.1%	59.8%
1	0	0.0%	児童センターは、指定管理者制度の導入は検討していない。	5.7%	72.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024082	青森県	東北町	町村 IV-0

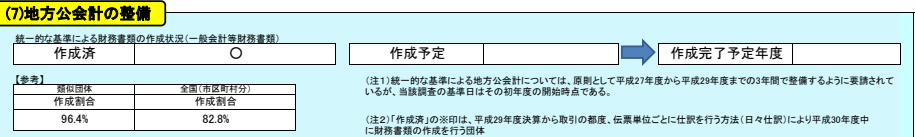
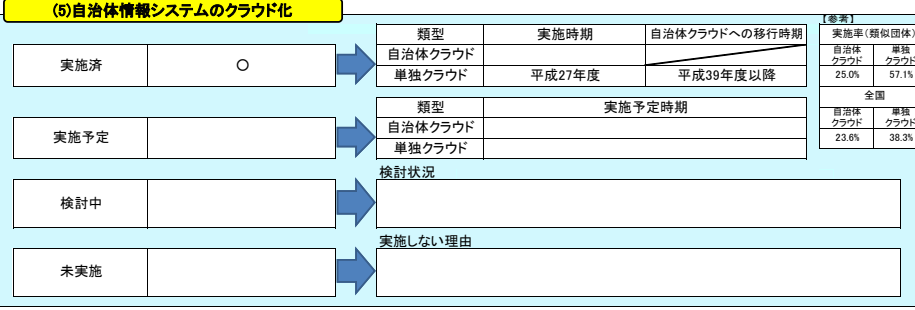
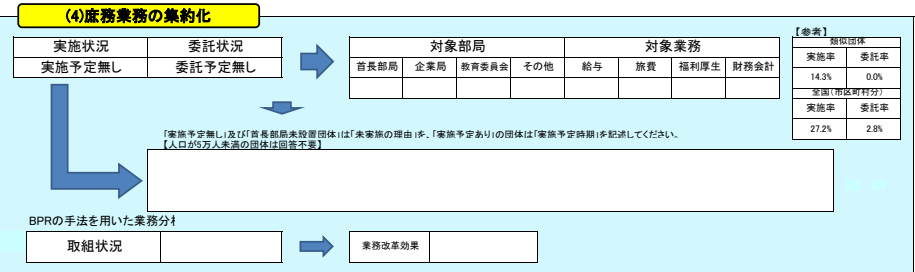
(1)民間委託

業務項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	13.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0	45.9%
プール	3	0	0.0%	施設の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	21.2%
海水浴場	0	0			0	28.6%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	91.3%
休養施設(公民館等、老人ホーム等)	0	0			0	90.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設(総合キャンプ場)については利用状況、維持管理、コスト等を考慮すると、自治体が管理する事が望ましい施設である。	0	60.0%
産業情報提供施設	0	0			0	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	75.0%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0	22.2%
公営住宅	5	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0	0.0%
駐車場	0	0			0	12.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	4.2%
図書館	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	4.9%
博物館(歴史・民俗・自然・産業)	1	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	1	12.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	13.3%
文化会館	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	22.2%
会館、研修所等(市民会館を含む)	3	1	33.3%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	0.0%
介護支援センター	0	0			0	50.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	業務の特殊性・専門性等を踏まえ、町が直接サービスを提供することが適当な施設であるため	2	33.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024121	青森県	おいらせ町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)			68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務			29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	複数の公営施設を管理する後の事務負担、でも併用、施設長の業務量及び業務委託による管理、コスト削減のメリットがある。	1	複数の公営施設を管理する後の事務負担、でも併用、施設長の業務量及び業務委託による管理、コスト削減のメリットがある。	25.2%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	6	0	0.0%	複数の施設を同一人による管理管理が業務委託により負担の軽減が期待されているため、コスト削減のメリットがある。	0	複数の施設を同一人による管理管理が業務委託により負担の軽減が期待されているため、コスト削減のメリットがある。	35.7%	68.4%
プール	0	0			0		54.3%	54.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、保養所等)	0	0			0		78.3%	65.0%
休業施設 (公民館、公民館等)	0	0			0		77.4%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	使用時間が限定されるキャンプ場は、指定管理者が少額となり、維持では必要が実施のしないと思われる。	0		38.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	2	0	0.0%	複数の公営施設を管理する施設長の業務負担が軽減管理、必要に応じて指定管理者に業務委託等を行うことでコスト削減のメリットがある。	0		25.8%	41.9%
公営住宅	10	0	0.0%	職員により効率的に管理していること、また、空き室になった場合に指定管理者に業務委託等も検討している。コスト削減管理に必要と思われる。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		21.9%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		4.8%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、調査・検討段階である。	1	現在は、非常勤・臨時職員を専任スタッフとしているが、指定管理者制度の導入可否を今後の検討中である。	16.9%	25.6%
博物館 (博物館、歴史館、民俗館等)	2	0	0.0%	施設は、文化財の保存・調査研究に専門的知識が深い専門職員を配置し、運営が難しい。他1施設は、指定管理者制度の導入について調査・検討段階である。	2	施設は、国指定史跡の発掘及び文化財保護や発掘調査等の業務にあたり専門知識を有する専門職員を配置し、運営が難しい。他1施設は、指定管理者制度の導入について調査・検討段階である。	25.7%	48.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設は、2施設として指定管理者を併せており、実施している職員が専任している。他施設は業務委託により管理しているため、コスト削減のメリットがある。	1	施設は出張所として住民の発行等を行っているため、直営が望ましい。	18.6%	44.0%
文化会館	0	0			0		22.5%	52.2%
合宿所、研修所等 (市民会館を含む)	0	0			0		23.1%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	72.7%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	各種事業を委託している所が指定管理者が専任職員として利用し、維持管理費について充分の負担していること、指定管理者の導入について。	0		44.2%	59.8%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について、調査・検討段階である。	3	現在は、非常勤・臨時職員を専任スタッフとしているが、指定管理者制度の導入可否を今後の検討中である。	19.0%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
11.8%	23.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
11.8%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	タイプ	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
		まだ具体的な検討はしていないが、システムの更新に合わせてクラウド化できるような検討を行う。		
未実施	→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024236	青森県	大間町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		96.6%	99.7%
		98.2%	98.6%
		33.3%	91.2%
		100.0%	94.2%
	○	92.0%	88.1%
		100.0%	97.9%
		98.3%	96.9%
		61.1%	68.3%
		88.1%	91.2%
		24.2%	35.1%
		100.0%	99.1%
		98.3%	96.9%
		98.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.6%	99.5%
		98.1%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する経緯の施設ではないため	0	9.1%	47.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	0	0			0	21.5%	68.4%
プール	0	0			0	25.5%	54.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	20.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0	93.2%	65.0%
休業施設(公園広場、道の駅等)	0	0			0	69.6%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する経緯のキャンプ場ではないため	0	67.3%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0	75.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	83.3%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	0.0%
大規模公園	0	0			0	23.7%	41.9%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入する経緯の業務がないため	0	5.2%	25.5%
駐車場	0	0			0	16.1%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する経緯の業務がないため	0	9.5%	44.2%
図書館	0	0			0	5.6%	26.5%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0	10.7%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%		0	9.0%	44.0%
文化会館	0	0			0	30.0%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の集をむく)	0	0			0	61.5%	57.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	60.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	66.7%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0	31.0%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	6.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託予定無し
------	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
------	-----	-------	-----	----	----	------	------

対象業務

施設管理	庶務	総務	経理	情報	その他
------	----	----	----	----	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	0.0%	27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	→	実施時期	実施予定時期
------	---	------	--------

検討中

検討中	○	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.7%	82.8%		

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024244	青森県	東通村	町村 II-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		60.0%	91.2%
		83.3%	94.2%
○	臨時職員等で対応を検討	86.1%	88.1%
		98.6%	97.9%
		95.2%	96.9%
○	臨時職員で対応	55.0%	68.3%
○		86.1%	91.2%
○	退職者不補充で中後は臨時職員等で対応	42.1%	35.1%
		98.0%	99.1%
		95.3%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		99.0%	99.5%
		94.0%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	類似団体委託率
1	0	0.0%	社会教育団体職員を配置しており、社会教育関係団体の利用の用に際し、補助的な役割も担っている	1	14.3%
0	0				17.1%
0	0				17.1%
0	0				35.7%
0	0				84.4%
0	0				100.0%
0	0				45.9%
0	0				0.0%
1	1	100.0%			87.5%
0	0				0.0%
0	0				33.3%
1	0	0.0%	管理できるであろう業者が村内に無く、費用対効果を含め検討中		0.0%
0	0				7.5%
1	0	0.0%	管理できるであろう業者が村内に無く、費用対効果を含め検討中		9.3%
0	0				9.2%
0	0				8.7%
0	0				20.1%
0	0				18.5%
0	0				30.6%
0	0				45.5%
0	0				25.0%
0	0				26.0%
0	0				18.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し 予定時期

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
9.3%	6.5%
実施率	委託率
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
9.3%	0.0%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定あり】及び【首長職員未配置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施時期

実施予定時期

検討状況

実施しない理由

理由に該当した施設が得られない

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度 平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024252	青森県	風間浦村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			78.1%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			50.0%	68.3%
学校給食(運搬)			78.9%	91.2%
学校用務員事務			20.0%	35.1%
水道メーター検針			90.5%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	0	0				6.3%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	コスト面で現在の方が軽減できる		6.9%	68.4%
プール	0	0				8.2%	54.0%
海水浴場	0	0				0.0%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	0	0				87.5%	65.0%
休業施設 (公民館、青少年センター等)	0	0				78.8%	68.6%
キャンプ場等	0	0				53.8%	72.7%
産業情報提供施設	0	0				60.9%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0				44.4%	69.2%
開放型研究施設等	0	0				100.0%	0.0%
大規模公園	0	0				11.1%	41.9%
公営住宅	0	0				0.0%	25.5%
駐車場	0	0				11.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0				0.0%	44.2%
図書館	0	0				12.5%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0				10.0%	48.0%
公民館、市民会館	0	0				6.0%	44.0%
文化会館	0	0				0.0%	52.2%
合宿所、研修所等 (青少年の受入れ等)	0	0				70.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0				85.7%	100.0%
介護支援センター	0	0				70.6%	72.7%
福祉・保健センター	0	0				38.6%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			取組予定なし	3.4%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
5.0%	10.0%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	自治体情報システムの次期更新時に比較検討する。	
未実施	→	実施しない理由		

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
31.7%	35.0%	23.6%	38.3%

全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.3%	99.6%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.0%	82.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024261	青森県	佐井村	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			99.0%
本庁舎の夜間警備			98.1%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転	○	現在は専任職員で対応しているが、今後、民間委託の導入について検討が必要。	84.4%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.3%
学校給食(調理)			53.8%
学校給食(運搬)			84.4%
学校用務員事務			51.4%
水道メーター検針			96.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%
ホームヘルパー派遣			96.2%
在宅配食サービス			99.0%
情報処理・社内情報システム維持			99.3%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.3%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	0	0	0%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0	0%
プール	0	0	0%
海水浴場	0	0	0%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0%
休業施設 (飲食店、商店等の営業)	0	0	0%
キャンプ場等	1	1	100.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0%
開放型研究施設等	0	0	0%
大規模公園	0	0	0%
公営住宅	2	0	0.0%
駐車場	0	0	0%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%
図書館	0	0	0%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0	0	0%
公民館、市民会館	7	7	100.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の夏をむく)	0	0	0%
特別養護老人ホーム	0	0	0%
介護支援センター	0	0	0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%
児童クラブ、児童館等	0	0	0%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
総合窓口の設置	設置予定無し		-

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	検討中	未実施
実施済	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定済割合	策定割合
策定済	策定予定	98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成済割合	作成割合
作成済	作成予定	88.4%	82.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024414	青森県	三戸町	町村 III-O

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		96.8%	98.6%
		100.0%	91.2%
		100.0%	94.2%
		88.9%	88.1%
		100.0%	97.9%
		96.7%	96.9%
		68.0%	68.3%
		100.0%	91.2%
		33.3%	35.1%
		100.0%	99.1%
		100.0%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		96.4%	97.7%
		94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
3	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため	1	コスト削減効果が期待できない。	13.5%	47.2%
2	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できない。	0		27.5%	68.4%
1	0	0.0%	業務委託で管理、H30は、指定管理導入予定。	0		29.4%	54.0%
0	0			0		0.0%	20.0%
0	0			0		75.0%	65.0%
0	0			0		62.5%	68.6%
0	0			0		0.0%	72.7%
1	1	100.0%		0		0.0%	88.2%
1	1	100.0%		0		0.0%	69.2%
0	0			0		0.0%	0.0%
0	0			0		0.0%	41.9%
11	0	0.0%	管理戸数が少ないため、直営で運営している。	0		0.0%	25.5%
0	0			0		0.0%	70.6%
0	0			0		0.0%	44.2%
1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	1		0.0%	26.5%
1	0	0.0%	コスト削減効果が期待できない。	0		0.0%	48.0%
1	0	0.0%	利用者が少なく、コスト削減効果が期待できないため。	1	コスト削減効果が期待できない。	30.7%	44.0%
0	0			0		33.3%	52.2%
0	0			0		50.0%	57.1%
0	0			0		66.7%	100.0%
0	0			0		54.5%	72.7%
0	0			0		46.6%	59.8%
2	0	0.0%	委託できる業者が、見込めない。	2		10.0%	72.6%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置率	0%	0%	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	0%	0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施率	移行率
実施済	実施予定	22.2%	55.6%

検討状況

未実施	実施しない理由
-----	---------

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定率	策定率
策定済	策定予定	22.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成予定	作成率	作成率
作成済	作成予定	55.6%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024422	青森県	五戸町	町村 IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.6%
	案内・受付	100.0%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	95.8%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	100.0%	96.9%
○	学校給食(調理)	54.2%	68.3%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
○	学校用務員事務	33.3%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%
	ホームページ作成・運営	91.3%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
2	1	50.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	0	13.7%	47.2%
7	7	100.0%		0	45.9%	68.4%
1	1	100.0%		0	21.2%	54.0%
0	0			0	28.6%	20.0%
0	0			0	91.3%	65.0%
1	1	100.0%		0	90.9%	68.6%
1	0	0.0%	支所業務と一緒に直営管理	0	60.0%	72.7%
0	0			0	100.0%	88.2%
0	0			0	75.0%	69.2%
0	0			0	0.0%	0.0%
3	1	33.3%	支所業務と一緒に直営管理	0	22.2%	41.9%
6	0	0.0%	小規模であり直営管理の方が効率が良いため	0	0.0%	25.5%
1	1	100.0%		0	12.0%	70.6%
1	0	0.0%	廃止予定は委託、施設は老朽化のため直営管理	0	4.2%	44.2%
1	0	0.0%	運営能力がある民間サービスが見込めない	1	4.9%	25.5%
0	0			0	12.1%	48.0%
1	0	0.0%	他施設と併設されているため同時に直営管理	1	13.3%	44.0%
0	0			0	22.2%	52.2%
1	1	100.0%		0	50.0%	57.1%
0	0			0	0.0%	100.0%
0	0			0	50.0%	72.7%
2	2	100.0%		0	33.9%	59.8%
5	0	0.0%	民間では専任の保育士等を確保できない	5	6.7%	72.6%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置予定無し	設置予定無し	設置予定無し
設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
取組状況		委託状況	委託予定無し

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析		実施率 委託率	
取組状況		27.2% 2.8%	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	14.3%	0.0%
実施予定		25.0%	57.1%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定済	策定済
策定済	○	策定済	策定済
【参考】		策定済	
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成済	作成済
作成済	○	作成済	作成済
【参考】		作成済	
96.4%	82.8%		

(注1)統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
 (注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024431	青森県	田子町	町村 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員を職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	1	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	14.3%	47.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		17.1%	68.4%
プール	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		17.1%	54.0%
海水浴場	0	0			0		35.7%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		84.4%	65.0%
休養施設(公園等、登山道等)	0	0			0		100.0%	68.6%
キャンプ場等	0	0			0		45.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	88.2%
展示施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.9%
公営住宅	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		7.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0		9.3%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	図書館専任職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	1	図書館専任職員採用している状況にあるため、今後、退職等により不在となる際に外部委託等について検討する予定。	9.2%	26.5%
博物館(歴史館、民俗館、動物館等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を活用しても効果が見込まれない。	0		8.7%	48.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	20.1%	44.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.2%
会館、研修所等(市民の会等)	0	0			0		30.6%	57.1%
特別支援老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	25.0%	72.7%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	1	施設に職員が常駐しており、全て兼務で対応できていることから、指定管理者制度の導入を予定していない。	26.0%	59.8%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.5%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	9.3%
委託率	6.5%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国	9.3%	0.0%
自治体(市区町村分)	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○

実施しない理由

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	36.4%
単独クラウド	25.2%
全国	
自治体クラウド	23.6%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	83.2%
作成割合	82.8%

【注1】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務		職員退職後、臨時職員で対応予定	33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率
体育館	3	0	0.0%		2	13.7%	47.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0	45.9%	68.4%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	21.2%	54.0%
海水浴場	0	0	0.0%		0	28.6%	20.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	1	91.3%	65.0%
休業施設 (公民館等、山・山の堂等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0	90.9%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	60.0%	72.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	100.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	75.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	22.2%	41.9%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0	0.0%	25.5%
駐車場	0	0	0.0%		0	12.0%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0	0.0%		0	4.2%	44.2%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0	4.9%	26.5%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0	0.0%		0	12.1%	48.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	3	13.3%	44.0%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	22.2%	52.2%
合宿所、研修所等 (夏がその場をむく)	0	0	0.0%		0	50.0%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	100.0%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討をしているため	1	50.0%	72.7%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健福祉行政を進める上でいくうえで重要な拠点施設である。このことから、これまでと同様に直営で運営すべき施設	1	33.9%	59.8%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	6.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%	27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.4%	82.8%		

【注1】統一的な基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024465	青森県	階上町	町村 III-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		83.3%	91.2%
		90.9%	94.2%
		86.5%	88.1%
		97.7%	97.9%
		98.0%	96.9%
		57.6%	68.3%
		89.8%	91.2%
		35.0%	35.1%
		100.0%	99.1%
		93.3%	96.9%
		93.3%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		98.2%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率	
体育館	2	0	0.0%	指定管理ではなく、施設管理を委託しているが、指定管理の応募が見込めないため	0	25.0%	47.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、利用者も少なく、応募が見込めないため	0	28.1%	68.4%
プール	1	0	0.0%	現在業務委託しており、指定管理制度を導入しても大きな効果が見込めない。	0	23.1%	54.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	20.0%
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0	88.6%	65.0%
休業施設(公民館等、道の駅等)	0	0			0	94.3%	68.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0	53.1%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0	66.7%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0			0	48.6%	41.9%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理料等の経費の増が見込まれるため	0	4.8%	25.5%
駐車場	0	0			0	21.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.1%	44.2%
図書館	0	0			0	7.3%	26.5%
博物館(美術館、博物館、動物園等)	0	0			0	16.3%	48.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額であり、応募が見込めないため	0	5.3%	44.0%
文化会館	0	0			0	15.6%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の受入れ等)	0	0			0	58.8%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	75.0%	100.0%
介護支援センター	0	0			0	22.2%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0	43.9%	59.8%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.6%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	18.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

対象業務

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び首長部局未設置団体は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成29年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
35.9%	34.4%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
68.8%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024503	青森県	新郷村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経営の継続が期待できない。	0	11.1%	47.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設利用件数が少なく、施設運営に適する企業、団体が存在しない。	0	17.5%	68.4%
プール	1	0	0.0%	夏フェールのため夏季ヶ月間だけ開いており、経営継続が期待できない。	0	16.3%	54.0%
海水浴場	0	0			0	12.5%	20.0%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0	82.8%	65.0%
休業施設(中学校、公民館等)	2	0	0.0%	入居者が少なく、指定管理制を導入したとしても、採算がとれず(赤字)で運営しているため、変更が困難である。	1	67.0%	68.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	44.3%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0	61.5%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	57.1%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0	48.3%	41.9%
公営住宅	5	0	0.0%	住居料の決定に個人情報が含まれているため、経営で運営すべきと考えず。	0	0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0	5.7%	70.6%
大規模公園、茶場等	0	0			0	13.9%	44.2%
図書館	0	0			0	0.0%	26.5%
博物館(博物館、資料館、展示場等)	0	0			0	16.2%	48.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設利用件数が少なく、経営の継続が期待できない。	0	27.2%	44.0%
文化会館	0	0			0	19.2%	52.2%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0	54.8%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	58.8%	100.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	介護サービスのニーズのみ民間に委託し、施設の一部を譲り受ける、従来の運営と併せているため、施設管理や情報管理が困難となるため、運営が難しい。	0	48.5%	72.7%
福祉・保健センター	0	0			0	30.1%	59.8%
児童クラブ、児童館等	0	0			0	5.7%	72.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	6.8%
委託率	3.4%
実施率	11.9%
委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託予定無し

委託状況 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	19.0%
委託率	0.0%
実施率	27.2%
委託率	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	自治体クラウド			実施率(類似団体)
	単独クラウド			自治体クラウド 27.2%
				単独クラウド 45.6%
実施予定	自治体クラウド	実施予定時期		全国
	単独クラウド			自治体クラウド 23.6%
				単独クラウド 38.3%
検討中	検討状況			
	※自治体クラウドに移行しているが、他の制度の対応に遅れているため、優先順位が低くなっている。			
未実施	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	98.6%
策定割合	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	88.4%
作成割合	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体